

平成28年の荒廃農地面積について

農林水産省は、平成28年の荒廃農地の面積を取りまとめました。

1. 背景

農林水産省は、我が国の食料自給率の向上を図るためには、優良農地の確保と担い手への農地集積・集約化が重要であるとし、食料・農業・農村基本計画（平成27年3月31日閣議決定）に基づいて、荒廃農地の再生利用に向けた施策を推進しています。

当該施策の推進に当たっては、荒廃農地の荒廃状況、解消状況等の情報を把握することが必要不可欠であることから、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領」（19農振第2125号農林水産省農村振興局長通知）に基づき、市町村及び農業委員会の現地調査等を実施し、荒廃農地の面積等を公表することとされています。

今回、平成28年の荒廃農地の面積を取りまとめました。

2. 概要

平成28年の荒廃農地面積については、全国で約28.1万haとなりました。

このうち、「再生利用が可能な荒廃農地」は約9.8万ha（農用区域では約5.9万ha）、「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」は約18.3万ha（農用区域では約7.4万ha）となりました。

注1:調査は、平成28年1月から平成28年12月までの間に実施したものです。

注2:東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下7町村のほか、東京都下1村の計8町村を除いた1,711市町村の調査結果によるものです。

3. 公表資料

平成28年の荒廃農地の調査結果は、以下のURLで御覧になれます。

<http://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/index.html>

4. その他

荒廃農地の発生・解消状況に関する調査要領

「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」の趣旨や手順等についてまとめたものです。

<http://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/index.html>

<添付資料>

資料1:平成28年の全国の荒廃農地面積

資料2:平成28年の都道府県別の荒廃農地面積

【お問合せ先】

農村振興局農村政策部地域振興課日本型直接支払室

担当者：荒廃農地活用推進班 藤田、伊東

代表：03-3502-8111（内線5439）

ダイヤルイン：03-6744-2665

FAX：03-6744-8543

平成28年の全国の荒廃農地面積

(単位: 万ha)

							(参考値)	
	荒廃農地面積計	農用地区域	再生利用が可能な荒廃農地	農用地区域	再生利用が困難と見込まれる荒廃農地	農用地区域	再生利用された面積	農用地区域
平成24年	27.2	13.1	14.7	8.3	12.5	4.8	1.4	0.9
平成25年	27.3	12.8	13.8	7.8	13.5	5.1	1.5	1.0
平成26年	27.6	12.9	13.2	7.5	14.4	5.4	1.0	0.7
平成27年	28.4	13.1	12.4	7.2	16.0	5.9	1.1	0.7
平成28年	28.1	13.2	9.8	5.9	18.3	7.4	1.7	1.1

- 注：1 調査は、平成28年1月から平成28年12月までの間に実施。
- 2 平成28年の数値は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下7町村のほか、東京都下1村の計8町村を除いた1,711市町村の調査結果を集計したものである。
- 3 平成27年までの荒廃農地面積は、推計値（「実績値」と調査できなかった区域内の「推計値」の合計）である。
- 4 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。
- 5 「荒廃農地」とは、「現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地」のこと。
- 6 「再生利用が可能な荒廃農地」とは、「抜根、整地、区画整理、客土等により再生することによって、通常の農作業による耕作が可能となると見込まれる荒廃農地」のこと。
- 7 「再生利用が困難と見込まれる荒廃農地」とは、「森林の様相を呈しているなど農地に復元するための物理的な条件整備が著しく困難なもの、又は周囲の状況から見て、その土地を農地として復元しても継続して利用することができないと見込まれるものに相当する荒廃農地」のこと。

平成28年の都道府県別の荒廃農地面積

(単位: ha)

都道府県名	荒廃農地面積計		再生利用が可能な荒廃農地		再生利用が困難と見込まれる荒廃農地		再生利用された面積	
	農用地区域		農用地区域		農用地区域		農用地区域	
北海道	3,126	1,918	1,266	871	1,860	1,047	407	310
青森	6,314	4,324	3,598	2,743	2,716	1,581	465	364
岩手	5,214	3,632	3,303	2,396	1,911	1,236	520	415
宮城	5,674	2,567	2,843	1,572	2,831	996	459	283
秋田	510	401	362	318	148	84	139	120
山形	2,339	1,704	1,320	1,110	1,020	594	213	163
福島	13,759	7,399	7,241	4,494	6,519	2,906	817	440
茨城	10,484	4,337	6,840	2,943	3,644	1,394	1,092	445
栃木	2,348	960	1,546	685	802	275	296	168
群馬	8,027	4,072	2,986	2,038	5,041	2,033	605	463
埼玉	3,673	1,912	2,360	1,443	1,313	469	532	314
千葉	11,733	4,259	5,591	2,707	6,142	1,552	833	412
東京都	2,765	984	342	190	2,423	794	156	95
神奈川県	1,291	556	698	317	594	239	166	86
山梨	6,786	3,671	2,361	1,602	4,425	2,069	286	201
長野	17,149	8,916	4,981	3,138	12,168	5,779	991	686
静岡県	5,819	3,508	3,713	2,434	2,106	1,075	569	379
新潟	3,236	1,513	360	251	2,876	1,261	154	127
富山	324	106	166	96	159	10	12	10
石川	5,056	2,528	789	589	4,267	1,939	98	58
福井	1,207	400	241	149	966	250	70	49
岐阜	1,662	795	607	358	1,055	438	134	58
愛知	5,319	1,710	2,174	1,341	3,145	369	713	372
三重	5,984	1,516	2,893	1,137	3,091	379	281	134
滋賀	1,595	900	517	360	1,079	540	81	62
京都	3,160	981	505	287	2,655	694	145	91
大阪	232	74	144	50	88	24	48	10
兵庫	2,249	1,576	886	711	1,364	865	162	128
奈良	1,172	576	666	316	506	259	93	52
和歌山	2,818	1,968	1,007	627	1,811	1,341	247	191
鳥取	3,366	1,677	849	576	2,517	1,101	244	196
島根	6,893	3,085	1,177	654	5,716	2,431	103	78
岡山	11,972	5,264	3,048	1,814	8,924	3,450	567	353
広島	7,358	3,138	690	449	6,668	2,689	375	276
山口	9,744	4,404	2,071	1,096	7,673	3,308	313	171
徳島	2,945	1,915	1,175	863	1,769	1,052	141	91
香川	6,570	2,381	1,132	703	5,438	1,678	222	138
愛媛	12,666	5,388	1,981	1,128	10,686	4,260	385	197
高知	1,934	842	563	441	1,371	400	187	125
福岡	4,772	2,391	2,120	1,382	2,652	1,009	414	260
佐賀	7,371	4,736	2,143	1,632	5,228	3,104	335	232
長崎	19,009	8,608	4,562	2,715	14,447	5,893	463	301
熊本	9,307	3,731	3,635	1,699	5,672	2,031	391	211
大分	10,307	4,569	1,652	990	8,655	3,579	322	251
宮崎	2,731	1,754	1,301	1,010	1,430	744	193	148
鹿児島	19,835	6,130	5,518	2,480	14,317	3,650	942	534
沖縄	3,411	2,420	2,073	1,687	1,338	733	513	379
全 国	281,219	132,196	97,992	58,591	183,227	73,605	16,894	10,623

※ 調査は、平成28年1月から平成28年12月までの間に実施。

※ 本表の数値は、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により避難指示のあった福島県下7町村のほか、東京都下1村の計8町村を除く、1,711市町村の調査結果を集計したものである。

※ 四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。